

**平成30年度 観光人材育成・確保促進事業**  
**「事業報告書作成業務」企画コンペティション実施要綱**

**1. 趣旨**

本要項は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」という。）が、沖縄県から受託した「平成30年度 観光人材育成・確保促進事業」の実施内容及びその結果について示した事業報告書作成に係る委託業務の公募型企画コンペティション（以下「企画コンペ」という。）に関して必要な事項を定めたものである。

**2. 委託業務の概要**

- (1) 委 託 業 務 名：平成30年度 観光人材育成・確保促進事業 事業報告書作成業務
- (2) 委 託 期 間：契約締結の日から平成31年 3月29日（金）まで
- (3) 業 務 内 容：「事業報告書作成業務」仕様書（以下「仕様書」という。）を参照のこと
- (4) 委託予算規模：提案総額の上限は、1,836千円（消費税及び地方消費税を含む）とする

**3. 参加資格**

- (1) 企画コンペの参加資格は、次の要件をすべて満たす企業又は団体とする。
  - ①地方自治法施行令（昭和22年政令16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
  - ②団体役員に次のいずれかに該当するものが含まれないこと。
    - ア 破産者で復権を得ない者
    - イ 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終えるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
    - ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員ではなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団構成員等」という）。
  - ③暴力団構成員等の統制の下にない者であること。
  - ④現在、沖縄県より指名停止措置を受けていないこと。
  - ⑤沖縄県内に本社、支社又は営業所を有すること。
  - ⑥本業務を運営するにあたっては、必要に応じて事務局と速やかに連携を行うなど、業務を円滑に履行することができる体制が整備されていること。また、委託業務全体を統括する担当者を1名以上配置すること。
  - ⑦共同企業体で応募する場合は、以下のとおりとする。
    - ア 共同企業体を代表する者が応募を行うこと。
    - イ 共同企業体を構成する全ての事業者が①～④の要件を満たす者であること。
- (2) 応募にあたっては、以下に留意すること。
  - ① 1 社又は1共同企業体につき1提案の応募とすること。
  - ② 1 つの企業が複数の共同企業体を通じて 2 つ以上の提案をすることは出来ないものとする。

#### 4. 手続き及びスケジュール

##### (1) 企画参加申込

提出期限：平成31年 1月21日（月） 17：00まで

提出方法：所定の様式（様式1）に必要事項を記入・押印の上、原本を郵送又は持参

提出先：〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター2階

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 受入事業部 受入推進課

「平成30年度 観光人材育成・確保促進事業 事業報告書作成業務」

企画提案コンペ審査会事務局 宛

TEL：098-859-6129 FAX：098-859-6222

##### (2) 応募に係る質問受付及び回答

受付期限：平成31年1月23日（水） 15：00まで

質問方法：所定の様式（様式2）に記載の上、メールにて送信すること。メールのタイトルを「平成30年度 観光人材育成・確保促進事業 事業報告書作成業務 質問」として送信すること。その他の方法では受け付けない。

E-mail：[jinzai@ocvb.or.jp](mailto:jinzai@ocvb.or.jp)

回答方法：メールにて、全ての企画参加者へ同報する。

回 答 日：平成31年1月24日（木）

##### (3) 企画提案書提出期限及び提出方法

提出期限：平成31年2月1日（金） 12：00まで

提出方法：7に定める書類に必要事項を記入・押印の上、原本を郵送又は持参のこと

提 出 先：（1）と同様

##### (4) 疑義照会

期限までに提出のあった企画提案書について、後日OCVBより疑義照会を行うことがある。

##### (5) 審査結果の通知

平成31年2月12日（火）までに参加企業宛に通知する

##### (6) 契約の締結

契約予定事業者選定後は、OCVBが作成した仕様書及び当該事業者が提出した企画提案書と予算見積書の内容に基づき、双方協議の上で「委託業務仕様書」と委託額を決定し、契約を締結する。

ただし、以下の場合には契約予定事業者との契約を行わず、次順位以降の事業者を繰り上げて協議の上、契約を行うものとする。

- ① OCVBと契約予定事業者が委託契約に必要な協議で合意に至らなかった場合
- ② 企画提案内容に著作権の侵害その他法令に抵触する事実が認められた場合
- ③ 提案内容の重大な部分について第三者との関係により実施可能性が低いとOCVBが認めた場合

## 5. 再委託

本業務を実施するにあたっては、OCVBの承認なくして、委託業務の全部又は一部を第三者に委託（以下「再委託という。」）してはならない。この場合の再委託者の資格については、本要項「3. 参加資格」の規定を準用するものとする。

## 6. 審査

審査方法及び基準は次のとおりとする。

### (1) 審査方法

企画コンペ審査会による書面審査を行う。審査の内容及び審査結果についての問い合わせには対応しない。

### (2) 審査基準

提出された企画提案書、予算見積書等の応募書類に対し、仕様書に示す要件及び独自提案の優位性について、次の観点から総合的に判断するものとする。

- ① 提案内容は、仕様書の内容を網羅しているか。
- ② 効果測定に関する提案内容は、事業内容を把握した効果的なものとなっているか。
- ③ レイアウト構成に関する提案内容は、視覚的に分かりやすいものとなっているか。
- ④ 提案内容の根拠及び企画の実現性は明確か。
- ⑤ 見積額が予算の範囲内であり、かつ明瞭、適切であるか。
- ⑥ 実施内容を踏まえたスケジュール及び実施体制となっているか。
- ⑦ 本業務と類似又は同規模の事業を実施した実績を有しているか。

### (3) 審査対象除外

次の要件に該当する場合は、審査の対象から除外するものとする。

- ① 見積金額が委託予算規模を超えている場合
- ② 提出書類に虚偽の記載があったとき
- ③ 本要項に違反又は著しく逸脱したとき
- ④ 提出期限までに必要書類がそろわなかったとき
- ⑤ その他不正行為があったとき

## 7. 応募書類等

応募に際し、以下の書類を（3）の指定形式及びPDFにて提出すること。なお、（1）から（3）に掲げる書類は5部ずつとし、（4）は1部とする。

### (1) 企画提出書（様式3）

共同企業体等、複数の企業により構成されている場合は、構成企業全ての会社概要を提出すること。なお、パンフレット等については1部とする。

### (2) 予算見積書

- ① 各項目別の一式表記と内訳明細書を表記すること。各経費は税抜き価格とし、別途消費税を併記し合計金額には消費税8%を含むものとする。
- ② 一円未満の端数が出た場合は切り捨てること。
- ③ 作業費、人件費など、自社内の経費として外注先との領収書等が発生しないものについては、精算の

際、原則として見積時の積算を超えることは出来ないものとする。

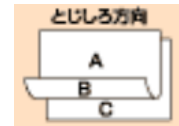
④ 管理費は事業費の15%以内とすること。

(3) 企画提案書、提案概要書

① 仕様書に基づき、業務の提案内容をわかりやすく示した「企画提案書」及び企画提案書の内容をA4版1枚にまとめた「提案概要書」を提出すること。企画提案書には、全体の実施体制及びスケジュールを添付すること。

② 提出方法は、表紙、目次を除くA4横（長辺綴じ）両面印刷10枚以内とし、製本等を行わず、長辺2穴パンチをあげ綴ること。

※綴じ方例



(4) 評点概要書（様式4）

8. 辞退

企画参加申込書（様式1）を提出後、企画書の提出を辞退する場合は、企画書提出期限までに辞退通知書（様式5）を提出すること。

9. 留意事項

- (1) 応募書類の作成等に関する費用は、申請者の負担とする。
- (2) 応募書類に不備・不足がある場合、審査の時の減点対象となる。
- (3) 応募書類の提出後は、記載された内容の変更は認めない。ただし、OCVBが要求した場合はその限りではない。
- (4) 提出された応募書類は、返却しない。
- (5) 審査の内容及び経過については、公表しない。

10. その他

本要項に定めのない事項については、沖縄県とOCVBが協議して決定する。

（附則）

本要項は、平成30年12月27日から施行する。